



FULLCAST HLDGS.

2021年12月期第3四半期 決算説明資料

株式会社フルキャストホールディングス（4848）

2021年11月5日

目次

1. FY2021 通期業績予想の修正
2. FY2021 期末配当予想の修正
3. FY2021 3 Q 連結業績（2021年1月～9月）
4. FY2021 3 Q セグメント業績（2021年1月～9月）
5. FY2021 3 Q 業績予想進捗

1. FY2021 通期業績予想の修正

連結 FY2021 通期業績予想の修正

- 2021年12月期第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業において、緊急事態宣言下ではあったものの、当第3四半期連結会計期間も継続して顧客企業の需要動向が回復基調にあったことで想定を上回る人材需要を獲得できたこと、加えて、ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要の獲得が想定を上回ったことを主因とし、2021年8月6日に公表した2021年12月期修正通期連結業績予想に対して好調に推移し、各予想値の進捗率が75%を超過する実績となりました。
- 2021年11月5日開催の取締役会において、2021年12月期通期連結業績予想の修正を決議いたしました。
- 第4四半期会計期間においても、期末月に向けた顧客需要の回復動向が継続すると見込まれること、加えて、引き続き、ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要の獲得が見込まれることから、2021年12月期通期連結業績予想を上方修正いたしました。
- 2021年12月期中の緊急事態宣言の再発出は想定しておりません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性があります。

(百万円)

	FY2021 3Q 実績	前回発表予想 (2021年8月6日) (A)	進捗率	今回修正予想 (2021年11月5日) (B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高	38,076	47,840	79.6%	51,100	3,260	6.8%
売上総利益	13,327	17,370	76.7%	18,034	664	3.8%
営業利益	5,804	7,000	82.9%	7,550	550	7.9%
経常利益	5,827	7,040	82.8%	7,570	531	7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,840	4,645	82.7%	5,024	379	8.2%
1株当たり当期純利益 (円)	105.2	127.3	82.6%	137.7	10.4	8.1%

(参考)

ROE	—	26.2%	—	28.0%	—	1.8PT
-----	---	-------	---	-------	---	-------

連結 FY2021 通期業績予想の修正（セグメント別売上高）

- 引き続き、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」の業績回復に注力する計画としております。
- 短期業務支援事業の各サービスの売上高予想値は、第4四半期会計期間においても、期末月に向けた顧客需要の回復動向が継続すると見込まれること、加えて、引き続き、ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要の獲得が見込まれることから、それらの要素を加味した予想値としております。

(百万円)

		FY2021 3Q 実績	前回発表予想 (A)	進捗率	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率
短期業務支援 事業	売上高	33,528	41,699	80.4%	45,171	3,472	8.3%
	紹介	3,458	4,736	73.0%	4,865	129	2.7%
	BPO	5,214	6,680	78.1%	7,086	407	6.1%
	派遣	21,368	26,028	82.1%	28,472	2,445	9.4%
	請負	3,488	4,256	81.9%	4,748	492	11.5%
営業支援事業	売上高	2,790	3,842	72.6%	3,629	△213	△5.5%
警備・その他 事業	売上高	1,758	2,299	76.5%	2,300	2	0.1%
連結	売上高	38,076	47,840	79.6%	51,100	3,260	6.8%

2. FY2021 期末配当予想の修正

FY2021 期末配当予想の修正

- 業績予想の修正に併せて期末配当予想を22円から23円に修正し、通期では前期比3円増配となる1株当たり44円といたしました。

● 期末配当予想の修正

	期末配当 前回修正予想 (2021年8月6日)	期末配当 今回修正予想 (2021年11月5日)	前期実績 (2020年12月期期末配当)
1株当たり配当金	22円	23円	22円

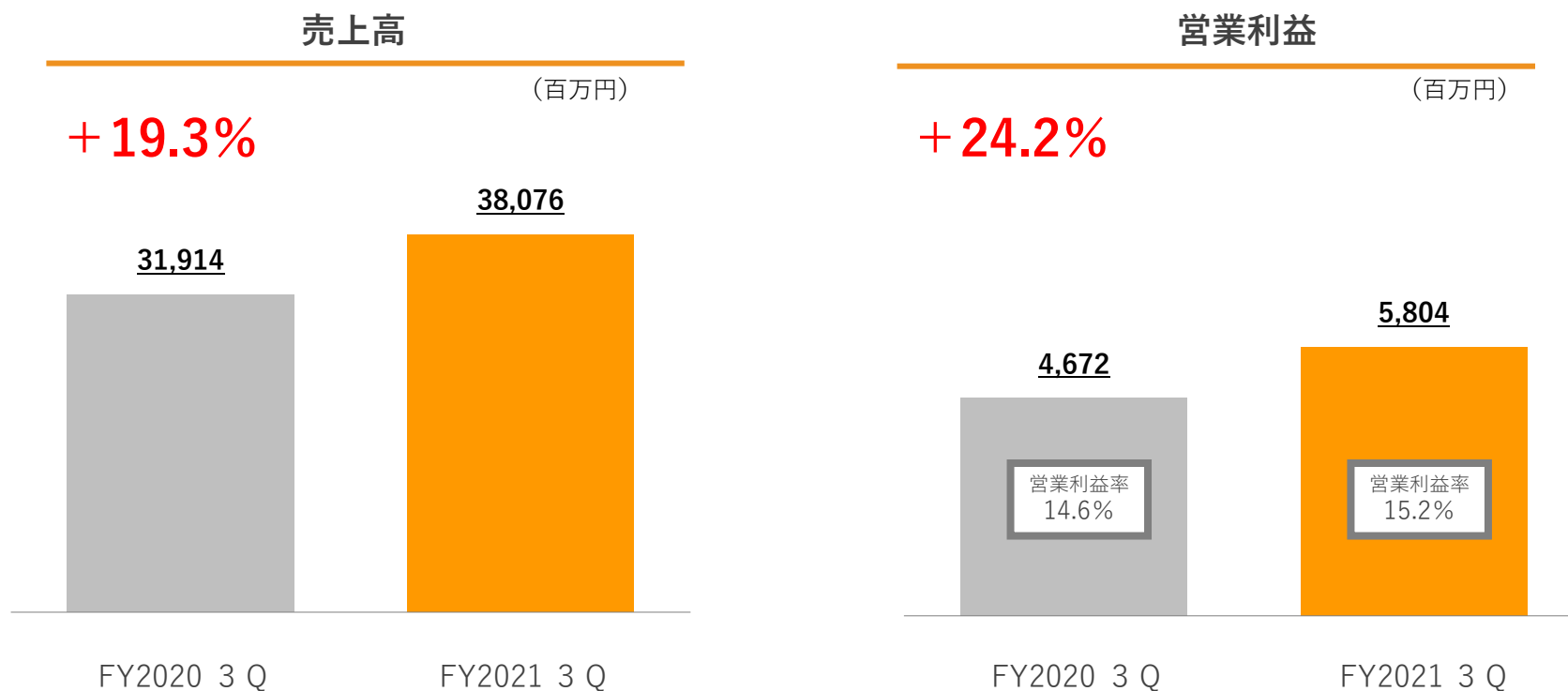
● 年間配当金修正予想

	中間配当 実績	期末配当 今回修正予想 (2021年11月5日)	年間配当金 修正予想
1株当たり配当金	21円	23円 (前期実績; 22円)	44円 (前期実績; 41円)

3. FY2021 3 Q 連結業績 (2021年1月～9月)

連結 FY2021 3 Q 前年同期比較

- コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、第3四半期会計期間においても顧客需要の回復基調が継続したこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、短期業務支援事業が伸長したことで、**売上高は前年同期比19.3%の増収**となりました。
- コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要の回復基調が継続し、**営業利益は前年同期比24.2%の増益**（営業利益率は0.6PTの改善）となりました。



連結 FY2021 3 Q 前年同期比較

- **経常利益が、営業利益同様の要因により増益しました。**
- 前年同期は保有する投資有価証券を一部売却したことに伴う投資有価証券売却益250百万円を特別利益に計上する事案があったものの、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.2%の増益**となりました。
- 今期期初より、短期業務支援事業のBPOサービスにおいて、より適正な原価管理を行うため、売上原価相当分の人件費等を、販管費から売上原価とするよう売上原価の集計要素をより精緻化しており、売上原価集計要素の精緻化前の売上総利益増減率は8.6%、販管費増減率は0.2%です。

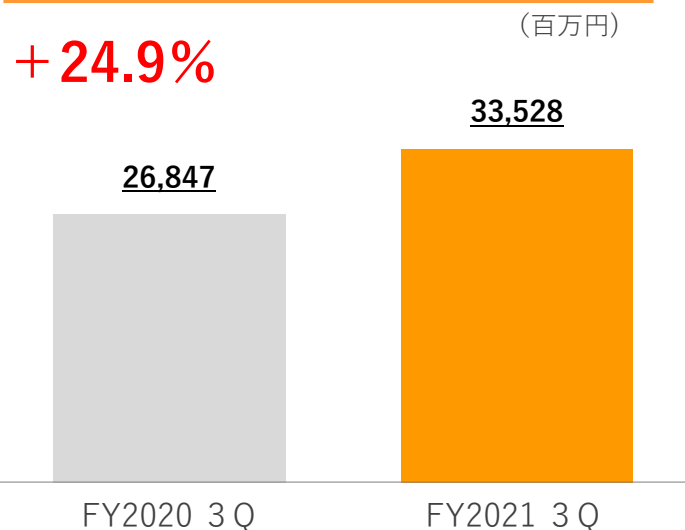
(百万円)

	FY2020 3 Q	FY2021 3 Q	増減額	増減率
売上高	31,914	38,076	6,162	19.3%
売上総利益	13,276	13,327	51	0.4%
販管費	8,605	7,524	△1,081	△12.6%
営業利益	4,672	5,804	1,132	24.2%
営業利益率	14.6%	15.2%	—	0.6PT
経常利益	4,699	5,827	1,128	24.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,167	3,840	673	21.2%

4. FY2021 3Qセグメント業績 (2021年1月～9月)

短期 FY2021 3 Q 前年同期比較

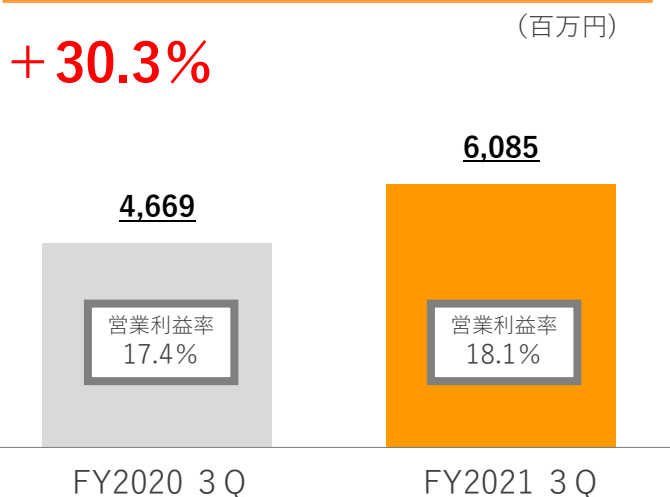
売上高



売上高

- コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、第3四半期会計期間においても顧客需要の回復基調が継続したこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、**売上高は前年同期比24.9%の増収**となりました。

営業利益



営業利益

- コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要の回復基調が継続し、**営業利益は前年同期比30.3%の増益**（営業利益率は0.8PTの改善）となりました。

短期 FY2021 3 Q 前年同期比較（サービス区分別）

（百万円）

	FY2020 3 Q	FY2021 3 Q	増減額	増減率
売上高	26,847	33,528	6,680	24.9%
紹介	3,222	3,458	236	7.3%
BPO	4,759	5,214	455	9.6%
派遣	17,079	21,368	4,289	25.1%
請負	1,788	3,488	1,700	95.1%
売上総利益	11,288	11,770	482	4.3%
紹介	3,152	3,369	217	6.9%
BPO	4,469	3,536	△933	△20.9%
派遣	2,999	3,529	531	17.7%
請負	669	1,337	668	99.8%

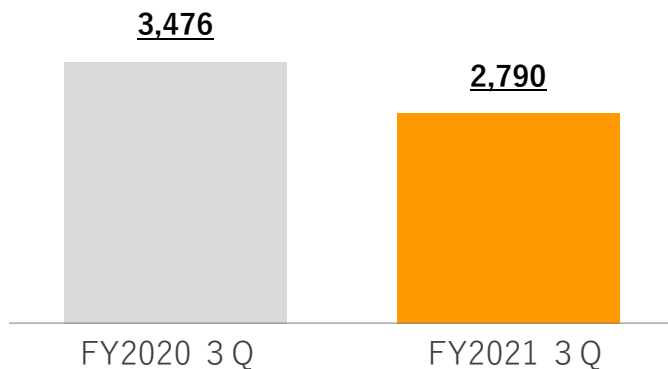
- 緊急事態宣言下でも顧客需要の回復基調が継続し、第3四半期会計期間では売上総利益が23.1%の増益となったことを主因とし、「紹介」の売上総利益は6.9%の増益となりました。
- 「BPO」の売上総利益が20.9%の減益となったのは、売上原価相当分の人件費等を、販管費から売上原価とするよう売上原価の集計要素をより精緻化したためであり、売上原価集計要素の精緻化前の「BPO」の売上総利益は3.6%の増益となりました。
- ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要を獲得したこと、プロ野球での観客動員が再開したこと及びミニメイド・サービス(株)が提供する家事代行サービスの業績が伸長したこと等により「請負」が増収、且つ、売上総利益増益となりました。
- 第3四半期会計期間も継続して、物流業・製造業を中心とした長期人事ニーズに応えたこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得したことを主因とし、「派遣」が増収、且つ、売上総利益増益となりました。

営業 FY2021 3 Q 前年同期比較

売上高

(百万円)

△19.7%



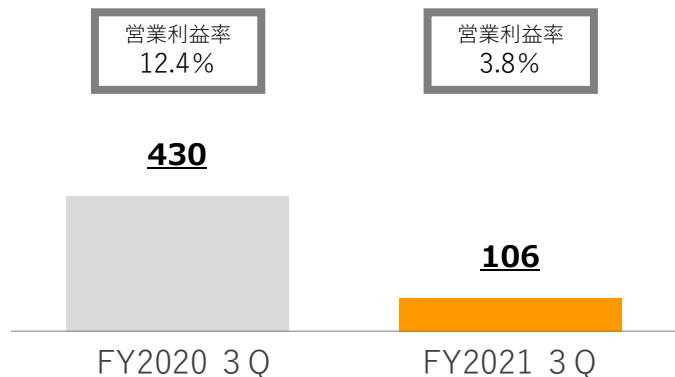
売上高

- 主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得できていた前年同期に対し、エンターテインメント事業がコロナ禍の影響を受けたこと及び日本電気サービス(株) (現 エネクラウド(株)) を連結の範囲から除外したことを主因とし、**売上高は前年同期比19.7%の減収**となりました。

営業利益

(百万円)

△75.3%



営業利益

- 減収を主因として、**営業利益は前年同期比75.3%の減益**となりました。

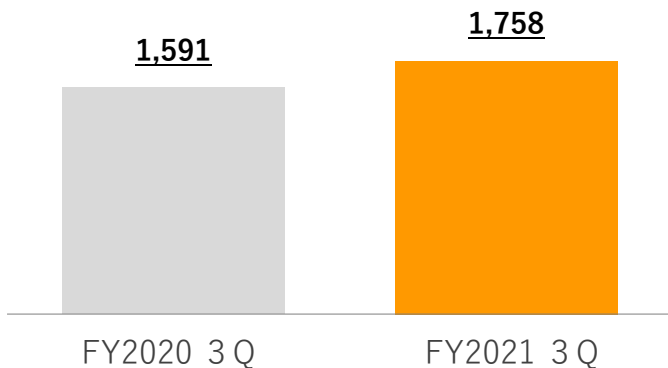
- ✓ 日本電気サービス(株) (現 エネクラウド(株)) は、保有株式を一部売却したことに伴い、2021年12月期期初より連結の範囲から除外しております。
- ✓ 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテインメント事業」を行っております。

警備・その他 FY2021 3 Q 前年同期比較

売上高

(百万円)

+10.5%



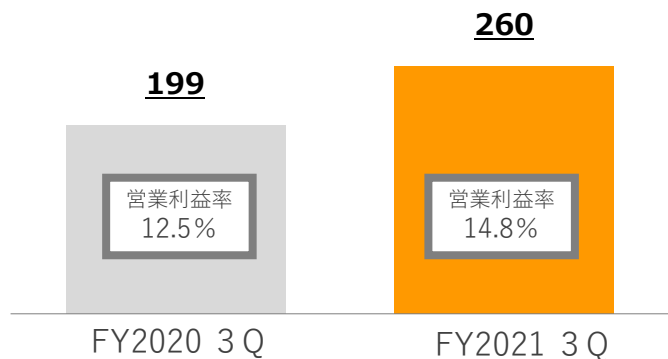
売上高

- 常駐警備案件の獲得数が増加したこと、加えて、緊急事態宣言下でもオリンピック需要含めた臨時警備案件の獲得数を増加させたことで、**売上高は前年同期比10.5%の増収**となりました。

営業利益

(百万円)

+30.5%



営業利益

- 増収したことに伴い、**営業利益は前年同期比30.5%の増益**（営業利益率は2.3PTの改善）となりました。

5. FY2021 3Q業績予想進捗

FY2021 3 Q業績予想進捗

- 2021年12月期第3四半期連結累計期間実績は、本日公表した修正通期業績予想に対する進捗率が、営業利益76.9%、経常利益77.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益76.4%となります。

(百万円)

		FY2021 3 Q 実績	FY2021通期予想 (修正業績予想)	進捗率
売上高		38,076	51,100	74.5%
売上総利益		13,327	18,034	73.9%
営業利益		5,804	7,550	76.9%
経常利益		5,827	7,570	77.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,840	5,024	76.4%
短期業務支援事業	売上高	33,528	45,171	74.2%
	紹介	3,458	4,865	71.1%
	BPO	5,214	7,086	73.6%
	派遣	21,368	28,472	75.0%
	請負	3,488	4,748	73.5%
営業支援事業	売上高	2,790	3,629	76.9%
警備・その他事業	売上高	1,758	2,300	76.4%

■ 資本政策の基本的な方針

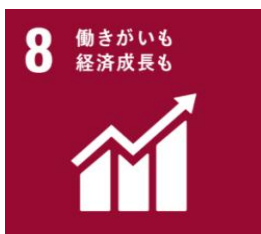
当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元
の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ
上限1.0倍としております。

(参考) サステナビリティ方針

当社はSDGsの17の目標に対して賛同します。

また、当社の企業理念である、「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」を実現していくことで、以下のSDGsの各目標に貢献することを当社の重要課題（マテリアリティ）ととらえております。



8. 働きがいも経済成長も

当社グループは、短期間のマッチング機会を就業希望者、雇用希望企業双方に提供し続けることにより、就業希望者における就業機会及び雇用希望企業における労働力を提供し続けます。このことにより、就業希望者における働きがいと雇用希望企業における経済成長に貢献してまいります。



5. ジェンダー平等を実現しよう

年齢、性別、属性にとらわれない就業機会を就業希望者に提供することで、ジェンダー平等の実現に貢献してまいります。



10. 人や国の不平等をなくそう

国内全域の、かつ、国籍にとらわれない、就業機会を就業希望者に提供することで、人や国の不平等をなくすことに貢献してまいります。



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

労働力人口が減少していく、国内の労働環境に対して、当社が、短期間のマッチングサービスを、成長ないしは革新を目指す企業に提供し、必要な労働力を充足させることにより、産業の成長と技術革新の基盤づくりに貢献してまいります。

免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

注記事項

<当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに(株)BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

<短期業務支援事業について>

- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに(株)BODが行っているBPOサービスを合算しております。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

<営業支援事業について>

- 日本電気サービス(株) (現 エネクラウド(株)) は、保有株式を一部売却したことに伴い、2021年12月期期初より連結の範囲から除外しております。
- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテイメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

【お問い合わせ先】

IR課 : 03 - 4530 - 4830
URL : <https://www.fullcastholdings.co.jp/ir>
Email : IR@fullcast.co.jp